令和７年度補正予算・令和８年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
宮崎県都城市

■実施状況　　＜令和８年８月時点＞

	令和７年度補正予算	令和８年度補正予算
交付限度額	19 億 5156 万円	8205 万円
うち令和７年度　交付決定額	18 億 5558 万円（95%）	—円（—%）
うち令和８年度　交付決定額	9598 万円（5%）	0 円（0%）
残額	0 円（0%）	8205 万円（100%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰支援券交付事業　　事業費：１７億８，５８３万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

食料品等をはじめとした物価高騰の長期化に直面する市民の家計を支援するため、物価高騰支援券を交付するもの

・発行額　　市民１人あたり１万円（使用期限：令和８年９月末まで）

◆学校給食費等負担軽減支援事業　　事業費：８，０９８万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴う学校給食食材費増額分の賄材料費を市が負担するもの。

◆指定ごみ袋価格軽減支援事業　　事業費：１，５００万円（R7 補正を活用）

物価高騰に伴う指定ごみ袋製造及び保管配送業務委託料（R8.4 月～R9.3 月出庫分）の増額分を市が負担するもの。

事業者支援

◆住宅リフォーム促進事業　　事業費：１億２，３１１万円（R7 補正を活用）

急激な物価変動を受ける事業者及び市民生活支援を目的として、住宅リフォーム促進事業を実施するもの

・補助対象　自身又は２親等以内の親族が所有かつ居住している住宅で、市内の登録事業所が施工する２０万円以上の工事

・補助率　　補助対象工事費の１０％（補助限度額　１０万円）

◆商工業者等省エネルギー設備導入支援事業　　事業費：８，４１０万円（R7 補正を活用）

急激な物価変動により、事業継続への不安が高まる中、省エネルギー設備の導入により、事業継続・コスト削減に取り組もうとする商工業者等に対し、導入費用（１０万円未満を除く）の一部を補助するもの

・補助率　　２分の１以内（補助限度額　１００万円）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定